

FGM 問題から考えるジェンダー教育のあり方

沈 彩元*1

指導教員：ドウラゴ 英理花*2・白石 利夫*2

Email: toshio_shiraishi@shotoku.ed.jp

*1：聖徳学園中学・高等学校データサイエンスコース2年

*2：聖徳学園中学・高等学校

◎Key Words

データサイエンス, ジェンダー格差, 人権教育

1. 研究の背景

本稿はソマリアにおける深刻なジェンダー格差の要因の一つである女性器切除（Female Genital Mutilation : FGM）に着目し、その背景にある文化的・教育的要素を分析する。FGM が依然として「当然の慣習」とされる社会構造のもとでは、女性の人権確立や教育機会の保障が著しく制限されており、その是正には複眼的な視点からのアプローチが求められる。本研究では独自に収集したデータ及び既存のオープンデータを活用し、FGM 撤廃に向けた具体的な教育的・社会的介入策を提案する。一方、日本においては FGM に対する認知度が低く、異文化理解や国際人権に関する教育が十分に行き届いていないという課題がある。こうした現状を踏まえ、本稿ではジェンダー平等に資する教育の在り方として学校現場におけるジェンダー教育の充実及び国際協働プログラムの導入を提案し、グローバルな人権課題への感度を高める教育の必要性を論じる。

2. 問題の所在

図1と図2は、ユニセフのデータをウルフラム言語によりグラフ化し、日本とソマリアのHDI（HDI : Human Development Index）比較したものである。比較してわかる通り、ソマリアのHDI指数は低く、世界最下位となっている。このようなソマリアでFGMは深刻な問題の一つである。

FGMは専門知識を持っていない一般女性などにより、麻酔なしで行われ、手術中だけでなく手術後にも激しい痛みを伴う。そして手術中に大量出血してしまったり、手術後には手術部位が感染してしまい、命を落とす女の子や女性が多い。また、手術後の後遺症により幼い女の子でも尿失禁となり、学校を辞めざるを得ない状況になることが多い。このように危ない「FGM」は世界30カ国に広がっており、図3の通りアフリカで多く行われている。また、19歳～49歳の中で、ソマリアでFGMは98%以上行われている。またソマリアでは15歳～19歳の99%女の子たちがFGMを経験しており、多くの子どもたちが命を落としている。

「FGM」が行われている国では結婚が経済的な安定をもたらす場合が多いため、ほとんどの女性が結婚する。そしてその結婚の条件にFGMが行われていることが多い。FGM

を受けないと「不純」だと見なされ、結婚できないと考えられる地域が多く、FGMを受けることで「成熟した女性」とみなされ、結婚の準備が整ったと考えられる。

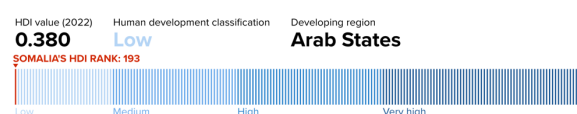


図1 ソマリアのHDI

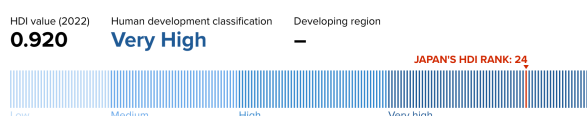


図2 日本のHDI

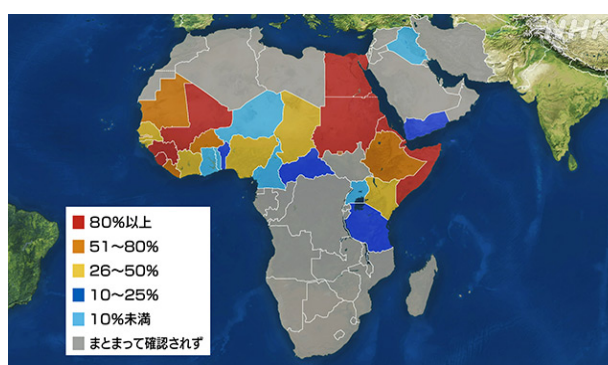


図3 アフリカのFGMが行われる割合

2.1

FGM のもっとも深刻な問題としてあげられるのは、ジェンダー不平等である。

この行為は、女性が自分の体について意思決定をする権利を奪うものであり、「女性は性的に従順であるべき」「純潔を守るために身体を管理すべきだ」といった社会的な価値観によって正当化されてきた。その根底には、男性が女性を支配する構造、つまり男性優位の文化が深く根付いている。

ソマリアやスーダンなど FGM の実施率が高い国々では、女兒が幼いころから「結婚のためにはFGMを受けなければならない」と教えられ、本人の意思とは無関係に処置が行われることが多い。これは、女性の身体や人生が「家族の名誉」や「結婚の条件」として扱われていることを意味しており、極めて強いジェンダー不平等のあらわ

れである。

2.2

FGM が依然として多くの地域で続いている理由の一つとして、その深刻さが世界的に十分に認識されていないことが挙げられる。FGM は主にアフリカや中東の一部地域で行われており、日本をはじめとする多くの国では「遠い国の問題」として捉えられがちである。そのため、国際社会における認知度が低く、一般の人々の関心も高まりにくい。

本研究では、FGM に関する認識を把握するために「FGM (Female Genital Mutilation) とは何か知っていますか?」というアンケートを作成し、10 代~20 代の学生 255 名、50 代~60 代 14 名、70 代以上 1 名の計 270 名がアンケートに回答した。(2025 年 6 月実施、筆者作成)。

アフリカの FGM を知っていますかというアンケートには、254 名が知らないと回答、11 名が聞いたことはあるが詳しくは知らないと回答、5 名が知っていると回答した。このアンケートにより、FGM を知らない人は多いことがわかった。

FGM が終わらない理由として、世界が FGM を批判しないということが関わっており、ジェンダー不平等の深刻さや、人権問題などの教育環境が整えることは問題を解決するための一つの策となる。

アフリカの FGM を知っていますか
270 件の回答

グラフをコピー

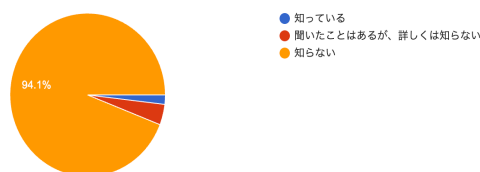


図4 FGM を知っている人の割合

3. 解決策

FGM を世界の人々が知ることは FGM を止めることにつながると考える。人々が FGM の深刻さを認識することで、FGM が行われている国の常識を非常識にかえることができる。

そのためには、小学校をはじめとするあらゆる教育機関において、ジェンダー問題や人権問題を扱った年齢に応じた教育プログラムを導入する必要がある。具体的には、第一に、ジェンダーや人権に関する内容を社会科・道徳科・総合的な学習の時間などに組み込み、体系的に学ぶ機会を設けることが求められる。例えば、FGM を題材とした資料を活用し、世界の女性たちが置かれている現状について知る授業を実施することが考えられる。

第二に、児童・生徒の感性に訴える教材の活用が有効である。FGM の被害を受けた少女の体験を描いた絵本や映像資料を用いることで、「もし自分だったらどう感じるか」といった視点から考えさせる授業展開が可能となる。こ

うした学習を通じて、児童・生徒は他人事ではないという意識を持ち、共感的な態度を育むことができる。

第三に、国際協力に関する授業を取り入れ、実際に FGM の撤廃に取り組む団体や個人の話を聞く機会を設けることも効果的である。JICA やユニセフ等と連携したゲスト講義やオンライン交流などを通じて、児童・生徒は世界の課題に対する日本の役割を主体的に考えることができる。

さらに、こうした教育内容は、SDGs 教育との連携を図ることでより効果的になると考えられる。SDGs の目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」と FGM の問題に関連づけて扱うことで、児童・生徒がジェンダーの不平等と FGM の根本的な構造(貧困、無教育、差別など)との関連性を理解しやすくなる。

また、学校内での学びにとどまらず、児童・生徒が地域社会や広い社会に対して FGM 問題を発信する活動も推奨される。例えば、ポスター制作や SNS を用いた啓発活動、スピーチコンテストなどを通じて、彼ら自身が「伝える主体」となり、社会全体の関心を喚起することができる。

これらの取り組みによって、日本の若年層が国際的な人権問題への感度を高め、グローバルな視点をもって行動できる市民として成長することが期待される。同時に、教育の力を通じて FGM の「当然の慣習」を非常識とする価値観の転換を促進し、国際社会全体での FGM 撤廃運動を支える土台を築くことができると考える。

4. おわりに

今後は、FGM の撤廃に向けた教育的アプローチをより一層体系化し、持続可能な取り組みとして各教育機関に定着させていく必要がある。そのためには、単発的な授業にとどまらず、学年や教科を横断したカリキュラムの整備が求められる。たとえば、小学校段階では人権や思いやりの基本を学び、中学校・高校ではより具体的な国際的課題として FGM を扱うように段階的に教育内容を深化させていくことが考えられる。

また、教師自身がジェンダーや国際人権に関する知識を持ち、適切な指導ができるよう、教員研修の充実も重要な課題となる。さらに、FGM のようなセンシティブなテーマを扱ううえでは、生徒の心理的な安全にも配慮した教育手法の開発と共有が不可欠である。

国際的には、日本国内での教育活動を起点として、他国の教育機関や NGO と連携し、共通の教材やプロジェクトを展開する「教育による国際協働」の枠組みを広げていくことが望まれる。オンライン交流や共同研究、学習

成果の共有といった手段を通じて、国境を越えて子どもたちがFGMという課題に対する理解と行動力を深めていくことが期待される。

最終的には、教育を通じて育まれた世代が、FGMの撤廃を含むジェンダー平等の実現に向けて主体的に行動し、制度や文化の改革を内側から進めていく社会の構築が理想である。教育が単なる知識の伝達にとどまらず、社会変革の原動力となることを示すためにも、今後の取り組みにおいては「知ること」と「変えること」の両面を重視した教育実践がますます重要となる。

謝辞

本論文の執筆にあたり、データサイエンスの白石利夫先生とドゥラゴ英理先生には、研究の方向性や内容の深化に関して多くのご助言をいただきました。お二人の先生からのご指導により、テーマに対する理解を深めることができ、論文としてまとめ上げることができました。心より感謝申し上げます。

参考文献

- (1) UNICEF (2025): “Human Development Index”
<https://hdr.undp.org/data-center/human-development-index#/indicies/HDI> (最終閲覧日：2025/6/29)
- (2) NHK 国際ニュースナビ(2022) “女性期切除の痛み”
https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navi/articles/feature/2022/05/27/21977.html (最終閲覧日：2025/6/25)